



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ

コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 金田 洋一

TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の業績 (2024年2月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	1,324	△16.8	145	△36.9	143	△37.5	99	△34.6
2024年1月期第1四半期	1,591	△4.8	230	△57.6	229	△57.9	151	△60.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	2.50	-
2024年1月期第1四半期	3.81	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年1月期第1四半期	12,665		10,240		80.5	
2024年1月期	13,225		10,525		79.3	

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 10,198百万円 2024年1月期 10,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年1月期	-	-	-	-	-
2025年1月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

現時点において、2025年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2025年1月期の業績予想 (2024年2月1日～2025年1月31日)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社MEGURUを連結子会社化することを決議いたしました。これに伴い、本件による当社の当期及び来期以降の業績に与える影響について現在精査中であることから、合理的に算定することが困難であるため、具体的な予想数値は記載しておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	42,642,000株	2024年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	2,969,340株	2024年1月期	2,969,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	39,672,660株	2024年1月期1Q	39,787,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

決算補足説明資料につきましては、2024年6月14日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(持分法損益等)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当第1四半期累計期間（2024年2月1日～2024年4月30日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東ガザ地区における紛争の長期化、また世界的な金融引き締めから高止まりするインフレの影響等により、下振れリスクを伴った不透明な状況が続いております。日本経済においては、日銀のマイナス金利政策がおよそ17年ぶりに解除となり、賃金と物価の好循環による経済の緩やかな回復が期待されているものの、原油価格の高騰と、止まらない円安を背景とした物価の高騰が消費者動向に与える影響は大きく、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。良質な認知獲得と顧客体験の質向上に向け、継続的な各機能向上施策に加え、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。

当第1四半期累計期間におけるBUYMAを取り巻く環境は、空前の円安進行による為替影響と海外でのインフレによる物価上昇の影響を受け、厳しい状況が続いており、当第1四半期累計期間の総取扱高は苦戦を強いられました。これまでの安心・安全への継続的な取り組みに加え、インフルエンサーマーケティングの活用や、BUYMAイベントスペース「BUYMA studio」とパーソナルショッパーによる企画イベントの強化、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」の始動による幅広い顧客需要獲得等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めており、オウンドメディアであるSTYLE HAUS（スタイルハウス）やデジタルメディア（YouTube、Instagram、X（旧Twitter）等）と連動企画の展開等による良質な認知の獲得も進めてきております。また、BUYMA TRAVELにおいては、海外旅行需要の回復を追い風に引き続き高成長を維持しており、2024年5月には持分法適用関連会社である株式会社MEGURU（以下「MEGURU」という）の連結子会社化を決議し、当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、積極的に事業戦略を進めております。更に、新たなSpecialty Marketplaceとして不動産事業への参入を決定し、不動産売買プラットフォームを運営するNon Brokers株式会社の株式を取得する等、複数の領域でSpecialty Marketplaceを構築し、中長期的な新収益の獲得を着実に進めております。

以上の結果、会員数は11,433,309人（前年同四半期比6.2%増）、商品総取扱高は12,560,738千円（前年同四半期比12.1%減）となり、当第1四半期累計期間における当社の売上高は1,324,440千円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益は145,594千円（前年同四半期比36.9%減）、経常利益は143,436千円（前年同四半期比37.5%減）、当期純利益は99,310千円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産合計

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より559,365千円減少し、12,665,834千円となりました。主な要因は、有価証券が100,330千円増加した一方で、現金及び預金が579,827千円、売掛金が60,454千円減少したことによるものであります。

② 負債合計

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より274,139千円減少し、2,425,145千円となりました。主な要因は、未払法人税等が148,915千円、預り金が109,907千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より285,225千円減少し、10,240,688千円となりました。主な要因は、四半期純利益99,310千円の計上による増加と、剰余金の配当396,726千円による減少であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、緩やかな回復が見込まれているものの、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料の高騰と、欧米での利下げ開始時期の遅れによる消費減速、日銀の金融政策変更による為替変動等が内外経済の下振れ材料となっており、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

このような環境と経済状況が急激に変化を繰り返す中で、当社は、利益額の達成を優先目標とした数年単位での中期計画は本質的な企業価値向上を目指すには不向きであると判断し、短期的な売上や利益目標を最優先とした視点から離れ、長期の視点で経営を改めて進めるため、当社が創業時から実現を目指してきた信念（パーパス）である「世界を変える、新しい流れを。」をより強く意識するとともに、これを基軸においた長期的な企業価値の創造と向上のための投資を、短期的な利益成長を問わずに直近数年をかけて行うことで、一過性ではなく、時代を超えて価値を提供する会社を目指す方針としております。

当社は、確かな価値に基づく高い成長の実現のため、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、複数の事業を運営するエニグモグループの形成と、2027年1月期の売上高100億円達成をターゲットとする中期目標を設定しました。既存事業の経営効率を高めることで一定の営業利益規模を確保しつつ、中期目標達成に向け新収益の柱を複数構築すべく、長期視点での投資を事業環境や事業進捗に応じ機動的かつ柔軟に実行してきておりますが、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるMEGURUを連結子会社化することを決議したことに伴い、本件による当社の当期及び来期以降の業績に与える影響について現在精査中であることから、2025年1月期における業績予想につきましては、具体的な予想数値を合理的に算定することが困難であるため、非開示とさせていただきます。

なお、MEGURUが2025年1月期第2四半期より当社の連結子会社となり、当社は連結決算へ移行し、2024年6月30日をみなし取得日として連結をおこないます。連結会計処理として、2024年6月末の貸借対照表を取り込み、損益計算書への収益貢献は第3四半期決算からを予定しており、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

また、中期目標及び成長戦略の進捗につきましては、2024年6月14日（金）に、「2025年1月期第1四半期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,729,231	10,149,404
売掛金	246,574	186,120
有価証券	—	100,330
貯蔵品	47,312	34,171
前渡金	44,366	29,462
前払費用	71,426	79,271
未収入金	131,344	110,276
その他	389	1,349
流動資産合計	11,270,646	10,690,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,815	39,310
工具、器具及び備品	29,270	39,097
有形固定資産合計	69,085	78,407
無形固定資産		
ソフトウェア	4,415	8,278
その他	18	18
無形固定資産合計	4,433	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,752	1,323,419
関係会社株式	327,053	327,053
その他の関係会社有価証券	150,000	150,000
敷金及び保証金	38,627	38,627
長期前払費用	7,561	10,672
繰延税金資産	50,038	38,969
投資その他の資産合計	1,881,033	1,888,741
固定資産合計	1,954,553	1,975,447
資産合計	13,225,199	12,665,834
負債の部		
流動負債		
未払金	319,680	295,928
未払費用	5,363	4,687
未払法人税等	193,712	44,797
未払消費税等	45,055	41,580
預り金	2,072,297	1,962,390
ポイント引当金	13,613	10,600
賞与引当金	—	19,233
その他	41,117	37,459
流動負債合計	2,690,842	2,416,678
固定負債		
資産除去債務	8,443	8,466
固定負債合計	8,443	8,466
負債合計	2,699,285	2,425,145

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,186,742	10,889,326
利益剰余金合計	11,186,742	10,889,326
自己株式	△1,506,959	△1,506,959
株主資本合計	10,453,160	10,155,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,791	42,982
評価・換算差額等合計	30,791	42,982
新株予約権	41,961	41,961
純資産合計	10,525,913	10,240,688
負債純資産合計	13,225,199	12,665,834

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,591,038	1,324,440
売上原価	361,789	284,301
売上総利益	1,229,248	1,040,139
販売費及び一般管理費	998,638	894,544
営業利益	230,610	145,594
営業外収益		
受取利息	50	876
還付加算金	872	—
その他	602	664
営業外収益合計	1,525	1,540
営業外費用		
為替差損	2,479	1,881
支払手数料	174	—
投資事業組合運用損	—	1,782
雑損失	—	34
営業外費用合計	2,654	3,698
経常利益	229,481	143,436
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税引前四半期純利益	229,482	143,436
法人税、住民税及び事業税	87,627	38,437
法人税等調整額	△9,998	5,688
法人税等合計	77,629	44,125
四半期純利益	151,853	99,310

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	398,130	10	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,969,300株の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が82,269千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,506,959千円となっております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	396,726	10	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	326,949千円	326,949千円
持分法を適用した場合の投資の金額	△14,195千円	△42,289千円
	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△32,680千円	△28,082千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
主たる地域市場／売上高		
日本	1,190,873	980,908
アメリカ	79,551	62,482
韓国	139,691	129,222
その他	180,921	151,827
顧客との契約から生じる収益	1,591,038	1,324,440
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,591,038	1,324,440

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社MEGURUの株式を追加取得、また、保有している新株予約権を行使し、子会社化することについて決議し、2024年5月20日に払込を行いました。これに伴い、株式会社MEGURUの子会社及び孫会社が当社の連結子会社となる予定です。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MEGURU

事業の内容 旅行業全般

被取得企業の完全子会社の名称

MMS Guam Corporation

MMS Activity Corporation

被取得企業の孫会社の名称 Sea Eagle Diving Adventures, Corp.

②企業結合を行った理由

当社は、2024年3月14日に公表した中期売上目標の達成に向けた取り組みを進めております。その中で、BUYMA以外の新たな収益源の構築に注力しており、旅行関連事業を収益の柱の1つとして成長させることを目標としております。株式会社MEGURUは旅行メディアとして国内有数企業である昭文社ホールディングスからスピンアウトした企業であり、アクティビティ予約プラットフォームであるHello Activity (旧Mapple Activity) の運営を行っております。また、子会社であるMMS Guam Corporationはグアム最大級のマリナクティビティ施設を運営しており、日本人旅行者だけでなく韓国等からの外国人利用者にも数多く利用されております。その他、ハワイでダイビング事業を運営するMMS Activity Corporation DBA Breeze Hawaii Diving Adventureをグループ化するなど安定的な需要が見込める人気エリアでのロールアップM&A戦略を通じて業容を拡大しております。当社は、2021年以降、段階的に株式会社MEGURUへの出資を行い、昨年度からはBUYMA TRAVELとHello Activityのユーザーアカウント連携を進めるなど徐々に協業を進めて参りましたが、徐々に改善が進む中で、当社と株式会社MEGURUで一体となって旅行事業を運営することでより成長を加速することができることから、株式会社MEGURUを連結子会社化することといたしました。今回の株式会社MEGURUグループの子会社化を機に、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指してまいります。

③企業結合日

2024年5月20日 (みなし取得日 2024年6月30日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.99%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21.75%
取得後の議決権比率	71.74%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした第三者割当増資及び新株予約権の行使により株式を取得したことによるものです。

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	29,238株
取得価額	99,999千円
取得後の持分比率	71.74%

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,000千円(概算)

(投資有価証券の取得)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、Non Brokers株式会社に出資することを決議し、既存株主からの株式譲渡については2024年5月22日、第三者割当増資については2024年5月24日に払込を行いました。

(1) 出資目的

当社は2024年3月14日に公表した中期売上目標の達成に向けた取り組みを進めております。その中で、BUYMA 事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、非関連分野事業を収益源の1つとして成長させることを目標としております。

株式会社Non Brokersの株式取得に当たっては、当社の中期売上目標を達成する上で、新たな収益源として寄与できること、株式会社Non Brokersのミッション・ビジョンが当社のミッションと合致していること、また当社の強みであるプラットフォームの運営ノウハウ及びデジタルマーケティングの知見を活かせることと判断したことから、株式会社Non Brokersの株式取得及び第三者割当増資の引き受けに関する契約を締結することを決定いたしました。

(2) 出資額

既存株主からの株式取得	222,180千円
第三者割当増資引受	399,840千円
出資額合計	622,020千円

(3) 出資資金の調達方法

手元資金によるものであります。

3. その他

(剰余金の配当)

2024年4月25日開催の定時株主総会において、配当に関する決議を行っております。

なお、配当の内容につきましては、「注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期レビュー報告書受領日から四半期報告書提出日までの間に、次の重要な後発事象が発生しております。

(連結子会社との会社分割)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、2024年8月1日を効力発生日として、当社のBUYMA TRAVEL事業を、当社の連結子会社となる株式会社MEGURUに承継させる吸収分割を行うことを決議いたしました。

(1) 吸収分割の概要

①吸収分割の目的

当社は、2024年3月14日に公表した中期売上目標の達成に向けた取り組みを進めております。その中で、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、旅行関連事業を収益の柱の1つとして成長させることを目標としております。2024年5月20日に株式会社MEGURUを子会社化し、旅行関連事業の拡大を進めております。

今般、本会社分割により、当社グループの旅行関連事業を株式会社MEGURUに集中させ、事業効率を高めながらサービスの拡充を図るとともに、社名も株式会社BUYMA TRAVELとすることで、BUYMAの知名度及び信用力を活用して当社グループ全体としての旅行関連事業のさらなる成長を図ってまいります。

②企業結合日

2024年8月1日

③企業結合の法定形式

当社を分割会社とし、株式会社MEGURUを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

④結合後企業の名称

株式会社BUYMA TRAVEL

⑤分割する部門の事業内容

プライベートツアー予約サイトBUYMA TRAVELの運営

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。